

避難者意向調査結果のポイント（平成 27 年度調査）

平成 28 年 6 月 20 日

福島県避難地域復興局

I 調査概要

- ◇ 調査目的：避難者の現在の生活状況や支援ニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげる。
- ◇ 調査対象：本県からの避難者 58,018 世帯（前年度：59,746 世帯）
- ◇ 調査方法：郵送によるアンケート方式（記名式）
- ◇ 調査期間：平成 28 年 2 月 22 日～3 月 7 日
- ◇ 回答数：16,417 世帯（前年度：18,767 世帯）
- ◇ 回収率：32.9%（前年度：33.6%）
（返戻等を除く有効発信数 49,909 世帯に対する回収率）

II 調査結果のポイント

1. 避難状況

- (1) 半数近くの世帯である 47.5%が、2 か所以上に分散して生活している。
- (2) 誰も住民票を移していない世帯は、71.2%となっている。

2. 住まいの状況

- (1) 仮設・借上住宅等に居住している世帯は 55.3%であり、前年度からおよそ 6.8 ポイント減少している。
- (2) 一方、持ち家に居住している世帯は 25.8%となり、前年度からおよそ 6.1 ポイント増加している。

3. 健康や生活などの状況

- (1) 心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は、62.1%となっている。
- (2) 現在の生活での不安や困っていることは、「自分や家族の身体の健康のこと」61.6%、「住まいのこと」43.2%、「自分や家族の心の健康のこと」42.7%「避難生活の先行きが見えないこと」、「生活資金のこと」39.0%の順となっている。

4. 情報提供

- (1) 避難元情報の入手方法については、「県や市町村からの郵送物・配送物」80.0%、「テレビ」52.6%、「地元新聞」44.5%の順となっている。
なお、「帰省等、自分の目で見て」は、24.7%となっている。
- (2) 行政機関等からの情報提供として希望するのは、「東京電力の賠償に関する情報」50.1%、「県・市町村の復興状況」46.4%、「県・避難元市町村の行政情報」39.5%、「除染に関する情報」37.9%の順となっている。

5. 今後の意向（※復興庁等が避難指示区域を対象に調査実施した市町村を除く。）

- (1) 県内に避難している世帯の今後の生活予定については、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」が34.2%で最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい」13.6%となっている。
- (2) 県外に避難している世帯では、「現在の避難先市区町村に定住したい」22.3%が最も多く、「現時点では決まっていない」20.6%、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」15.4%の順となっている。
- (3) 被災当時と同じ市町村に戻る条件としては、「地域の除染が終了する」が45.4%で最も多く、続いて「放射線の影響や不安が少なくなる」39.2%となっている。
- (4) 帰還や生活再建に向けて必要な支援（複数回答）としては、「生活資金に関する支援」33.9%、「健康や福祉に関する支援」33.6%、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」32.5%、「転居に関する支援」29.7%、「住宅再建の支援」26.2%の順となっている。